



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月10日

上場会社名 株式会社ヤオコー 上場取引所 東
 コード番号 8279 URL <https://www.yaoko-net.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川野 澄人
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 上池 昌伸 TEL 049-246-7000
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	557,612	18.7	34,516	8.5	33,919	7.1	22,963	4.0
2024年3月期第3四半期	469,573	9.2	31,808	21.3	31,672	22.3	22,088	31.2

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 23,392百万円(5.7%) 2024年3月期第3四半期 22,139百万円(31.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	561.35	—
2024年3月期第3四半期	568.50	533.96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	380,763	190,503	48.8	4,536.43
2024年3月期	342,409	167,902	49.0	4,121.55

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 185,771百万円 2024年3月期 167,902百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	42.50	—	67.50	110.00
2025年3月期	—	55.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	707,000	14.1	31,400	7.1	30,500	5.6	18,700	2.5	476.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 株式会社せんだう 、除外 1社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	41,894,288株	2024年3月期	41,894,288株
2025年3月期3Q	943,189株	2024年3月期	1,156,609株
2025年3月期3Q	40,908,298株	2024年3月期3Q	38,854,016株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、食品スーパーマーケット事業において、小商圏高頻度来店を企図した「豊かで楽しく健康的な食生活提案型」のフォーマット（ライフスタイル業態）と広域のお客さまの「まとめ買い」ニーズに対応したディスカウントのフォーマット（ディスカウント業態）という二つのフォーマットを運営しております。

この二つのフォーマットを深化させることで、地域のすべてのお客さまにご満足いただき、地域のシェアアップを図るとともに、各社が独立運営により、独自の「強み」を磨いていくことを基本戦略としています。

第11次中期経営計画期間（2025年3月期～2027年3月期）におきましては、「グループでより強くなる」をメインテーマに掲げて、ライフスタイル業態とディスカウント業態の各社が自律的な成長を果たすことで、商圏シェアの向上を図るとともに、「グループ売上高1兆円体制」に向けた基盤づくりについても進めてまいります。

①グループとしての商圏シェアアップ

- ・ ライフスタイル業態とディスカウント業態でのシェア向上
- ・ ライフスタイル業態でのM&Aの継続検討

②グループ共通機能の強化（グループ売上高1兆円に向けた基盤づくり）

- ・ 人事、財務、内部統制、店舗開発、物流、システム、製造
- ・ 経営人材の育成、人材交流・学び合い

③成長市場への投資と協業

- ・ ベトナム市場での成長支援と協業
- ・ 国内ベンチャーとの協業と新たな価値の創出

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、緩やかな回復基調が続き、金融政策も正常化に進む一方で、物価上昇や世界経済の不確実性などにより、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

食品スーパーマーケット業界においても、消費者の節約志向が強まるなか、人件費や建築資材などの高騰が続き、業界再編も含め、業態を越えた企業間競争が加速するなど大変厳しい経営環境となっております。

当社は、「ミールソリューションの充実」と「価格コンシャスの強化」を基本方針とし、第11次中期経営計画のメインテーマとして「シン・ヤオコー：昭和モデルから令和モデルへの構造転換」を掲げております。当期におきましては、「おいしさ」「品揃え」「提案」「安さ」の4つの価値を同時実現するべく、以下の重点施策に取り組んでまいりました。

[商品・販売戦略]

商品面につきましては、当社の独自化・差別化につながる品揃えを実現するべく、ミールソリューションの充実に注力しております。また、バリューチェーン全体で競争優位を実現するため、製造小売業へ踏み込み、SPA型の商品開発の拡大を図っております。さらに、Yes!YAOKOに新たな健康ライン「Happiness（ハピネス）」が加わり、プライベートブランド商品の品質・価格面での更なる磨き込みを行っております。

販売面につきましては、二極化対応を継続し、価格コンシャスを強化してまいりました。EDLP（常時低価格施策）や「厳選100品」に加え、生鮮の頻度品などの価格政策に取り組むとともに、集客強化を図るべく、単品量販を推進する「日本一企画」、地方の特産品を品揃えする「産地フェア」や「豊洲祭り」などを実施いたしました。また、顧客別対応の更なる進化のため、販促・品揃えを中心に「南北政策」を推進しております。

キャッシュレス決済サービス「ヤオコーPay」については、「ヤオコーアプリ」に加え「ヤオコーカード」でも利用が可能となったことで、利用率は徐々に上昇しております。

[運営戦略]

生産性向上のために、自動化による業務改善やデジタルを活用したカイゼンに取り組んでおります。グロッサリー商品を対象としたAIによる需要予測に基づく自動発注システムの活用は順調に推移し、生産性向上に寄与しています。また、レジ部門においてはフルセルフレジの導入を進めております。さらに、電子棚札や業務支援アプリを順次導入するなどペーパーレス化を推進し、社員の働きやすい環境を整備しております。

倉庫管理システムや自動倉庫型仕分けシャトルを導入した草加物流センターでは、順次管轄店舗を拡大、安定稼働を図ってまいりました。6月には、神奈川エリアの物流能力向上のため、横浜センターを移転しました。

また、循環型社会に向けて廃棄削減、節電、リサイクル推進の取組みを進めております。

[育成戦略]

チームで成果を出せる自立した人材育成を目的に、目標課題設定の在り方ほか人事考課制度を変更し、全社で定着化に向けた取組みを進めております。

カイゼンと並行して、業務区分を見直すなど労働環境整備を推進しております。

また、女性やシニア活躍のための働きやすさ改善を図っていくと同時に健康経営にも取り組んでまいります。

[出店・成長戦略]

当第3四半期連結累計期間は、5月に武蔵浦和店（埼玉県さいたま市）、6月に浦和三室店（埼玉県さいたま市）、9月に久喜吉羽店（埼玉県久喜市）と東鷲宮店（埼玉県久喜市）、10月に川口SKIPシティ店（埼玉県川口市）と渋川店（群馬県渋川市）、11月に新百合ヶ丘店（神奈川県川崎市）を開設いたしました。また、12月には学園前店（千葉県千葉市）においてスクラップ&ビルドによるリニューアルを実施いたしました。

なお、久喜吉羽店については、ミドル・シニア層をメインターゲットにする北エリアの旗艦店と位置づけており、同店におけるチャレンジや施策などについては社内で共有してまいります。

また、店舗を拠点とするヤオコーネットスーパーは24店舗で展開しており、今後も拡大の予定です。

グループ各社の概況は以下の通りです。

株式会社エイヴイは、神奈川県を中心にドミナントエリアを形成し、「圧倒的な低価格」と「徹底したローコスト運営」を基本方針とし、その具現化を図る施策や取組みを鋭意進めており、10月には平塚店（神奈川県平塚市）を開設いたしました。

株式会社フーコットは、「美味しいもの、圧倒的な品揃え、低価格とそれらを支えるローコストオペレーションの徹底追求」を経営方針とし、埼玉県を中心に5店舗を運営しております。

株式会社せんだうは、2024年4月1日付にて連結子会社となっており、千葉県市原市を中心にドミナントエリアを形成し、生鮮食品に圧倒的な強みを持つ食品スーパーマーケットを運営しております。

2024年12月31日現在の店舗数は、グループ全体で238店舗（ヤオコー194店舗、エイヴイ14店舗、フーコット5店舗、せんだう25店舗）となっております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は557,612百万円（前年同期比18.7%増）、営業利益は34,516百万円（同8.5%増）、経常利益は33,919百万円（同7.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22,963百万円（同4.0%増）となりました。

なお、当社グループは、スーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(注) 「ミールソリューション」とは、お客さまの毎日の食事の献立の提案や料理のアドバイスなど食事に関する問題の解決のお手伝いをする事。

「価格コンシャス」とは、お客さまが買いやすい値段、値頃（ねごろ）を常に意識して価格設定を行うこと。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ38,353百万円増加し、380,763百万円となりました。これは主に、現金及び預金、売掛金、商品、流動資産のその他に含まれている預け金、新規出店・既存店の改装等に係る投資により有形固定資産が増加したためであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ15,752百万円増加し、190,259百万円となりました。これは主に、社債が減少したものの、買掛金、借入金が増加したためであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ22,601百万円増加し、190,503百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したほか、株式会社せんだうが連結子会社化したことにより非支配株主持分が増加したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては、現時点において2024年5月13日に公表いたしました連結業績予想から変更はありませんが、今後、修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,079	52,606
売掛金	10,721	17,067
有価証券	100	-
商品及び製品	10,500	13,843
原材料及び貯蔵品	457	395
その他	16,276	20,554
流動資産合計	86,135	104,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	88,720	108,676
土地	84,785	92,927
その他（純額）	31,205	27,779
有形固定資産合計	204,711	229,383
無形固定資産	5,643	5,903
投資その他の資産		
繰延税金資産	9,029	7,821
差入保証金	23,642	25,428
その他	13,244	7,756
投資その他の資産合計	45,917	41,007
固定資産合計	256,272	276,294
繰延資産	1	-
資産合計	342,409	380,763

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,410	55,322
短期借入金	-	900
1年内償還予定の社債	3,710	-
1年内返済予定の長期借入金	3,922	2,351
未払法人税等	5,733	5,138
賞与引当金	2,980	1,695
ポイント引当金	441	167
資産除去債務	33	-
その他	25,640	21,559
流動負債合計	82,871	87,134
固定負債		
長期借入金	64,556	72,994
繰延税金負債	1,089	1,089
再評価に係る繰延税金負債	34	34
役員退職慰労引当金	-	60
執行役員退職慰労引当金	27	87
株式給付引当金	3,315	3,239
役員株式給付引当金	208	236
退職給付に係る負債	4,221	4,652
資産除去債務	6,678	8,005
その他	11,502	12,723
固定負債合計	91,635	103,124
負債合計	174,506	190,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,846	9,846
資本剰余金	12,806	12,562
利益剰余金	152,493	170,364
自己株式	△4,787	△4,507
株主資本合計	170,358	188,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	285	257
土地再評価差額金	△2,939	△2,939
退職給付に係る調整累計額	197	186
その他の包括利益累計額合計	△2,456	△2,495
新株予約権	-	0
非支配株主持分	-	4,731
純資産合計	167,902	190,503
負債純資産合計	342,409	380,763

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	451,299	536,411
売上原価	336,801	402,836
売上総利益	114,497	133,574
営業収入	18,274	21,200
営業総利益	132,771	154,775
販売費及び一般管理費	100,963	120,259
営業利益	31,808	34,516
営業外収益		
受取利息	85	86
受取配当金	11	16
持分法による投資利益	421	-
補助金収入	49	58
その他	31	39
営業外収益合計	598	200
営業外費用		
支払利息	719	779
その他	14	17
営業外費用合計	734	796
経常利益	31,672	33,919
特別利益		
固定資産売却益	-	20
賃貸借契約違約金収入	2	3
保険解約返戻金	-	173
特別利益合計	2	196
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	33	48
段階取得に係る差損	-	258
特別損失合計	33	306
税金等調整前四半期純利益	31,642	33,810
法人税、住民税及び事業税	8,723	8,773
法人税等調整額	830	1,604
法人税等合計	9,553	10,378
四半期純利益	22,088	23,432
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	468
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,088	22,963

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	22,088	23,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	△28
退職給付に係る調整額	14	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	4	-
その他の包括利益合計	51	△39
四半期包括利益	22,139	23,392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,139	22,925
非支配株主に係る四半期包括利益	-	467

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、食品を中心としたスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	9,441百万円	10,526百万円
のれんの償却額	一百万円	258百万円

(重要な後発事象)

(単独株式移転による持株会社体制への移行)

当社は、2025年1月14日開催の取締役会において、2025年6月24日開催予定の当社定時株主総会における承認等の所定の手続を経た上で、2025年10月1日(予定)を効力発生日とする当社の単独株式移転(以下「本株式移転」といいます。)により、持株会社(完全親会社)である「株式会社ブルーゾーンホールディングス」(以下「持株会社」といいます。)を設立することを決議いたしました。

1. 単独株式移転による持株会社体制への移行の背景・目的

(1) 持株会社体制への移行の背景

当社グループは、「地域のすべての方々の食生活をより豊かに、より楽しく」をグループ経営理念として掲げており、「お客さまに価格以上の価値を提供し続ける」、「働く全員が仕事に誇りを持ち、生活を楽しめる会社にする」、「無駄をなくし、生産性の高い独自のモデルを構築する」、「すべての関係者と協力しながら社会課題の解決に貢献する」、これらを実現することで持続的な成長を実現していくことを目標としております。

当社グループを取り巻く経営環境は、出店エリアにおきまして、北関東地方や横須賀三浦地域(神奈川県)、外房地域(千葉県)などでは少子高齢化が加速度的に進みマーケットの大きな縮小が見込まれます。また、経済全体のインフレ基調が続くなかで、消費者の節約志向がますます強まり、さらに、原材料費、人件費、建築資材をはじめとする様々なコストの高騰は継続し、厳しさを増すことが想定されます。

こうした厳しい環境下、独自の「強み」を持った食品スーパーマーケットの企業が連帯しつつも切磋琢磨することで元気に勝ち残り、将来にわたって、地域の皆さまの食生活の向上に貢献していくために、持株会社体制への移行を決断いたしました。

なお、持株会社の名称につきましては、当社グループが、地域にお住まいの皆さまにとって、人生を楽しみながら元気に長生きできるコミュニティづくりのお役に立てる存在でありたいとの思いから、「株式会社ブルーゾーンホールディングス」といたしました。

(2) 持株会社体制への移行の目的

① グループとしての商圏シェアアップ

当社グループは、食品スーパーマーケット事業において、小商圏高頻度来店を企図した「豊かで楽しく健康的な食生活提案型」のフォーマット(ライフスタイル業態)と広域のお客さまの「まとめ買い」ニーズに対応したディスカウントのフォーマット(ディスカウント業態)という二つのフォーマットを運営しております。この二つのフォーマットを深化させることで、地域のすべてのお客さまにご満足いただき、地域のシェアアップを図るとともに、各社が独立運営により、独自の「強み」を磨いていくことを基本戦略としています。

今回の持株会社体制への移行に伴い、グループ各社は名実ともに「親子関係」ではなく「兄弟関係」となります。これにより、グループ各社は互いに切磋琢磨しながら、各々が自律的な成長を図ってまいります。

また、当社グループの考えに共鳴し、独自の「強み」を持つ食品スーパーマーケット企業とは、持株会社のもと更なる連帯を進めてまいります。当社グループは、地域にお住まいの皆さまのご期待に応えられる食品スーパーマーケット企業の大きな連合体の形成を目指してまいります。

② グループのガバナンスの強化

グループの経営管理機能と業務執行機能を分離するとともに、業務執行部門である各事業会社においても権限と責任を明確にします。そして、意思決定の迅速化、事業責任の明確化を図ることで、当社グループ全体の競争力の強化を目指してまいります。

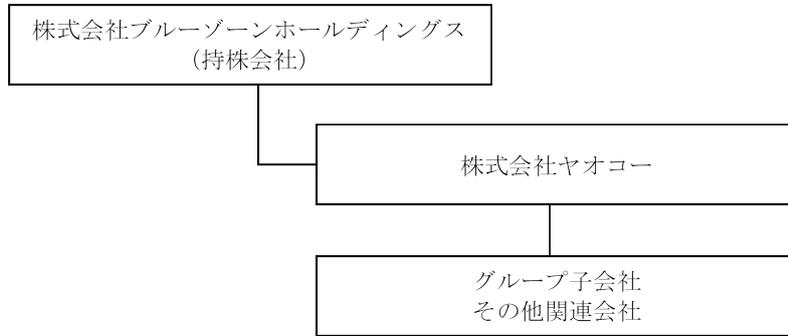
なお、「グループ売上高1兆円」に向けた基盤づくりを進めるべく、持株会社においては、M&A・新規事業開発・ESG対応などのグループ経営の戦略立案、グループ全体のリスク管理、管理部門のシェアードサービスという三つの機能を担うことを計画しております。

2. 持株会社体制への移行手順

当社は、次に示す方法により、持株会社体制への移行を実施する予定です。

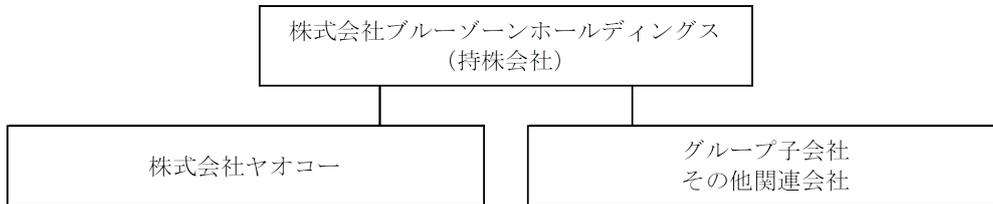
(1) ステップ1：単独株式移転による持株会社の設立

2025年10月1日を効力発生日とする本株式移転により持株会社を設立することで、当社は持株会社の完全子会社になります。



(2) ステップ2：持株会社の設立後のグループ会社の再編

本株式移転の効力発生後、持株会社体制への移行を完了するため、当社の子会社を持株会社が直接保有する子会社として再編する予定です。なお、かかる再編の具体的な内容及び時期につきましては、決定次第お知らせいたします。



3. 本株式移転の要旨

(1) 本株式移転の日程

(1) 株式移転計画承認取締役会	2025年1月14日
(2) 定時株主総会基準日	2025年3月31日
(3) 株式移転計画承認定時株主総会	2025年6月24日 (予定)
(4) 当社株式上場廃止日	2025年9月29日 (予定)
(5) 持株会社設立登記日 (効力発生日)	2025年10月1日 (予定)
(6) 持株会社上場日	2025年10月1日 (予定)

(※) 本株式移転の手續進行上の必要性その他の事由により、日程を変更することがあります。

(2) 本株式移転の方式

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転です。

(3) 本株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)

会社名	株式会社ブルーゾーンホールディングス (完全親会社)	株式会社ヤオコー (完全子会社)
株式移転比率	1	1

① 株式移転比率

本株式移転により持株会社が当社の発行済株式の全部を取得する時点の直前時における当社の株主の皆様に対し、その保有する当社の普通株式1株につき設立する持株会社の普通株式1株を割当交付いたします。

② 単元株式数

持株会社は、単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたします。

③ 株式移転比率の算定根拠

本株式移転は、当社単独による株式移転によって完全親会社1社を設立するものであり、本株式移転時の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、株主の皆様にも不利益や混乱を与えないことを第一義として、株主の皆様が保有する当社の普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株を割り当てることといたします。

④ 第三者算定機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

上記③の理由により、第三者算定機関による算定は行っておりません。

⑤ 本株式移転により交付する新株式数(予定)

普通株式41,681,738株(予定)

上記新株式数は当社の発行済株式総数41,894,288株(2024年9月30日時点)に基づいて記載しております。ただし、本株式移転の効力発生に先立ち、当社の発行済株式総数が変化した場合には、持株会社が交付する上記新株式数は変動いたします。

なお、当社は、本株式移転の効力発生日までに、現時点で保有し又は今後新たに取得する自己株式のうち、実務上可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、当社が2024年9月30日時点で保有する自己株式である普通株式212,550株については、上記算出において、新株式交付の対象から除外しております。

また、当社の株主の皆様から株式買取請求権の行使がなされた場合等、自己株式数が変動した場合は、持株会社が交付する新株式数が変動することがあります。

(4) 本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 持株会社の上場申請に関する事項

当社は、新たに設立する持株会社の株式について、東京証券取引所プライム市場への新規上場(テクニカル上場)を申請する予定であり、上場日は2025年10月1日を予定しております。また、当社は本株式移転により持株会社の完全子会社となりますので、持株会社の上場に先立ち、2025年9月29日に東京証券取引所プライム市場を上場廃止となる予定であります。

なお、上場廃止日につきましては、東京証券取引所の規則に基づき決定されるため、変更される可能性があります。

4. 本株式移転の当事会社の概要

(2024年9月30日現在)

(1) 名称	株式会社ヤオコー		
(2) 所在地	埼玉県川越市新宿町1丁目10番地1		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 川野 澄人		
(4) 事業内容	スーパーマーケット事業		
(5) 資本金	9,846百万円		
(6) 設立年月日	1957年7月9日		
(7) 発行済株式数	41,894,288株		
(8) 決算期	3月31日		
(9) 大株主及び持株比率	株式会社川野商事 18.42% 株式会社川野パートナーズ 10.13% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 8.28% 公益財団法人川野小児医学奨学財団 4.56% 株式会社武蔵野銀行 3.10% 株式会社三井住友銀行 3.10% 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) 2.77% ヤオコー従業員持株会 2.20% 川野 清巳 1.97% 川野 光世 1.81%		
(10) 最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
連結純資産 (百万円)	128,828	141,613	167,902
連結総資産 (百万円)	305,997	318,231	342,409
1株あたり連結純資産 (円)	3,317.02	3,644.95	4,121.55
連結売上高 (百万円)	514,029	541,824	595,348
連結営業利益 (百万円)	24,081	26,235	29,328
連結経常利益 (百万円)	23,290	25,597	28,877
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	15,382	15,849	18,243
1株あたり連結当期純利益 (円)	396.08	407.99	464.43
1株あたり配当金 (円)	80.00	85.00	110.00

5. 本株式移転により新たに設立する会社(株式移転設立完全親会社・持株会社)の概要(予定)

(1) 名称	株式会社ブルーゾーンホールディングス
(2) 所在地	埼玉県川越市新宿町1丁目10番地1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 川野 澄人
(4) 事業内容	グループ会社の経営管理及びこれに付帯する業務
(5) 資本金	9,846,755,216円
(6) 設立年月日	2025年10月1日
(7) 発行済株式数	41,681,738株
(8) 決算期	3月31日

6. 会計処理の概要

本株式移転は、企業会計上の「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。なお、本株式移転によるのれんは発生しない見込みです。

7. 今後の見通し

本株式移転に伴い、当社は、持株会社の完全子会社となります。これにより、当社の業績は株式移転設立完全親会社である持株会社の連結業績に反映されることとなります。なお、本株式移転による業績への影響は軽微であります。